



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月31日

上場会社名 東邦金属株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5781 URL http://www.tohokinzoku.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)三喜田 浩  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長兼経理部長 (氏名)森本 幾雄 (TEL)06-6202-3376  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,505	△1.5	41	—	48	—	68	—
28年3月期第3四半期	2,543	△11.8	△26	—	△20	—	△10	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	2.96	—
28年3月期第3四半期	△0.45	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	4,504	2,129	47.3
28年3月期	4,191	1,985	47.4

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 2,129百万円 28年3月期 1,985百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,445	3.9	40	—	35	—	60	—	2.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	23,380,012株	28年3月期	23,380,012株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	184,428株	28年3月期	183,409株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	23,195,893株	28年3月期3Q	23,197,511株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策を背景に緩やかな回復基調にあるものの、中国をはじめとする新興国市場の減速や英国のEU離脱問題に伴う金融市場の動揺による株安や円高等により、個人消費や企業収益にも陰りが見られておりましたが、米国における次期大統領の選出および利上げを機に急速に円安、株高となり状況は急変しました。

このような状況下、当社は安定した利益の確保を最重要課題に掲げ、売上高の確保及び材料歩留改善、生産性改善、購入価格低減、固定費削減などの原価低減活動に注力しました。

売上高は、鉱山土木用工具の販売は堅調に推移しましたが、引き続き中国市場における電子レンジ用部品の販売減が響き、前年同四半期2,543百万円に対し1.5%減の2,505百万円となりました。

損益面は、販売減を原価低減活動でカバーした結果、営業利益は41百万円(前年同四半期 営業損失26百万円)となり、経常利益は48百万円(前年同四半期 経常損失20百万円)、四半期純利益は確定給付退職金制度の終了益25百万円(特別利益)により68百万円(前年同四半期 四半期純損失10百万円)となりました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

#### (電気・電子)

タングステン・モリブデン製品は、モリブデン製品の電子レンジ用部品の中国市場低迷による販売減により、売上高は1,178百万円(前年同四半期 1,242百万円)となりました。

合金及び電気・電子部品は、光通信用製品は概ね堅調に推移しましたが、ホーン電極用やダーツ用製品販売の減少により、売上高は398百万円(前年同四半期 406百万円)となりました。

その他製品においては、自動車用部品販売は顧客の在庫調整も終わり増加していますが、製品屑販売等の減少により、売上高は572百万円(前年同四半期 573百万円)となりました。

この結果、電気・電子合計の売上高は2,149百万円(前年同四半期 2,222百万円)となりましたが、営業利益は原価低減活動の効果により19百万円(前年同四半期 営業損失33百万円)となりました。

#### (超硬合金)

超硬合金は、鉱山土木用工具の販売が堅調に推移し、売上高は356百万円(前年同四半期 321百万円)となり、営業利益は22百万円(前年同四半期 7百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は2,689百万円(前事業年度末 2,504百万円)となり、185百万円増加しました。主たる要因は、受取手形及び売掛金107百万円の増加及びたな卸資産70百万円の増加によるものであります。

#### (固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は1,814百万円(前事業年度末 1,687百万円)となり、127百万円増加しました。主たる要因は、有形固定資産31百万円の増加及び投資有価証券104百万円の増加によるものであります。

#### (流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は1,326百万円(前事業年度末 1,204百万円)となり、121百万円増加しました。主たる要因は、電子記録債務289百万円の増加及び支払手形及び買掛金168百万円の減少によるものであります。

#### (固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債は1,048百万円(前事業年度末 1,001百万円)となり、47百万円増加しました。主たる要因は長期借入金77百万円の増加及び退職給付引当金55百万円の減少によるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は2,129百万円(前事業年度末 1,985百万円)となり、143百万円増加しました。主たる要因は、評価・換算差額等74百万円の増加及び四半期純利益68百万円によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に発表いたしました通期の業績予想の数値から変更はございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	303,180	309,346
受取手形及び売掛金	1,126,522	1,234,458
商品及び製品	122,682	145,688
仕掛品	621,552	661,494
原材料及び貯蔵品	306,752	314,237
その他	33,837	36,413
貸倒引当金	△9,918	△11,784
流動資産合計	2,504,610	2,689,855
固定資産		
有形固定資産		
土地	782,785	782,785
その他(純額)	352,319	383,449
有形固定資産合計	1,135,104	1,166,234
無形固定資産		
	26,607	24,240
投資その他の資産		
投資有価証券	389,181	494,134
その他	148,327	135,998
貸倒引当金	△12,050	△6,417
投資その他の資産合計	525,459	623,715
固定資産合計	1,687,171	1,814,191
資産合計	4,191,782	4,504,046
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	301,851	133,760
電子記録債務	67,930	357,854
短期借入金	622,552	630,052
未払法人税等	12,247	11,717
賞与引当金	46,846	29,215
その他	153,378	163,530
流動負債合計	1,204,806	1,326,131
固定負債		
長期借入金	525,689	603,150
退職給付引当金	295,245	239,674
役員退職慰労引当金	61,165	64,390
環境対策引当金	15,701	15,701
その他	103,540	125,940
固定負債合計	1,001,341	1,048,856
負債合計	2,206,148	2,374,988

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金	237,794	237,794
利益剰余金	△939,013	△870,260
自己株式	△26,546	△26,652
株主資本合計	1,804,063	1,872,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	181,570	256,348
評価・換算差額等合計	181,570	256,348
純資産合計	1,985,633	2,129,058
負債純資産合計	4,191,782	4,504,046

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,543,558	2,505,479
売上原価	2,179,130	2,081,144
売上総利益	364,427	424,335
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	150,230	136,089
賞与引当金繰入額	6,592	6,140
役員退職慰労引当金繰入額	8,425	10,325
退職給付費用	14,311	11,229
減価償却費	15,827	15,483
貸倒引当金繰入額	△1,387	1,814
その他の一般管理費	196,536	201,268
販売費及び一般管理費合計	390,536	382,351
営業利益又は営業損失(△)	△26,108	41,983
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,162	12,585
為替差益	4,043	4,277
その他	1,534	1,678
営業外収益合計	18,739	18,542
営業外費用		
支払利息	11,862	10,463
その他	1,023	1,979
営業外費用合計	12,886	12,442
経常利益又は経常損失(△)	△20,255	48,083
特別利益		
退職給付制度終了益	-	25,959
投資有価証券売却益	14,993	-
特別利益合計	14,993	25,959
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△5,261	74,042
法人税、住民税及び事業税	5,405	5,405
法人税等調整額	△139	△114
法人税等合計	5,265	5,290
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,527	68,752

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。